

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	外 人 13,552	外 千円 77,786,199	外 人 11,951	外 千円 77,022,548
配偶者控除額	289	2,514,531	289	2,514,531
基礎、特別控除額	12,433	40,203,125	11,645	39,340,725
基礎、特別控除後の課税価格			8,306	35,167,292
贈与税額			8,306	8,245,735
外国税額控除額			1	4,238
医療法人持分税額控除額			1	17,395
差引税額			8,305	8,224,101
農地等納税猶予税額			1	1,498
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			64	3,017,624
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			8,246	5,204,979
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	人 10,039	千円 38,674,519	人 8,438	千円 37,910,868
内 特例贈与財産分	4,392	19,152,873	3,943	18,710,557
内 一般贈与財産分	5,705	19,521,646	4,568	19,200,311
配偶者控除額	289	2,514,531	289	2,514,531
基礎控除額	9,222	10,144,200	8,438	9,281,800
基礎控除後の課税価格			8,120	26,114,537
贈与税額			8,120	6,435,184
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			1	17,395
差引税額			8,119	6,417,789

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）			人 3,634	千円 39,111,680
基礎、特別控除額			3,298	30,058,925
基礎、特別控除後の課税価格			195	9,052,755
贈与税額			195	1,810,551
外国税額控除額			1	4,238
差引税額			195	1,806,313

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,080	8,318,987

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	253	1,721,261
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	168	988,991

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	2	15,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	7	17,492

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令和2年分	13,718	73,233,648	11,528	72,189,279	8,397	3,652,976
令和3年分	14,697	71,792,116	12,330	70,871,729	9,144	3,567,001
令和4年分	13,913	80,691,754	12,080	79,786,524	9,078	4,279,156
令和5年分	14,206	71,172,440	12,143	70,254,047	8,952	3,793,020
令和6年分	13,552	77,786,199	11,951	77,022,548	8,246	5,204,979

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令 和 2 年 分	8,660	42,498,471	4,215	17,128,837	4,506	25,369,634
令 和 3 年 分	9,417	35,916,048	4,707	17,925,068	4,791	17,990,981
令 和 4 年 分	9,248	47,385,243	4,796	30,210,206	4,532	17,175,038
令 和 5 年 分	9,163	35,916,674	4,649	18,427,756	4,582	17,488,918
令 和 6 年 分	8,438	37,910,868	3,943	18,710,557	4,568	19,200,311

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
令 和 2 年 分	2,972	29,690,809
令 和 3 年 分	3,014	34,955,680
令 和 4 年 分	2,920	32,401,281
令 和 5 年 分	3,070	34,337,373
令 和 6 年 分	3,634	39,111,680

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		11,946	76,914,143	8,243	5,180,334
	修正申告による増差額	78	201,395	57	29,808
	更正による増差額	1	16,983	1	4,497
	更正等による減差額	24 △	109,974	22 △	9,660
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 11,951	77,022,548	実 8,246	5,204,979
過 年 分	申 告 額	592	2,405,777	580	352,213
	修正申告による増差額	90	212,976	82	43,604
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	46 △	117,181	45 △	12,244
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 676	2,501,571	実 657	383,573
合 計	申 告 額	12,538	79,319,920	8,823	5,532,546
	修正申告による増差額	168	414,371	139	73,412
	更正による増差額	1	16,983	1	4,497
	更正等による減差額	70 △	227,155	67 △	21,903
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,627	79,524,119	実 8,903	5,588,552

調査対象等： 「本年分」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和5年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
	人	
熊 本 西	1,672	
熊 本 東	640	
八 代	308	
人 吉	148	
玉 名	240	
天 草	167	
山 鹿	82	
菊 池	450	
宇 土	165	
阿 蘇	146	
熊 本 県 計	4,018	
大 分	1,138	
別 府	391	
中 津	129	
日 田	168	
佐 伯	130	
臼 杵	75	
竹 田	28	
宇 佐	143	
三 重	43	
大 分 県 計	2,245	

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
	人	
宮 崎	990	
都 城	410	
延 岡	419	
日 南	105	
小 林	148	
高 鍋	172	
宮 崎 県 計	2,244	
鹿 児 島	1,666	
川 内	190	
鹿 屋	292	
大 島	173	
出 水	173	
指 宿	58	
種 子 島	93	
知 覧	130	
伊 集 院	154	
加 治 木	377	
大 隅	138	
鹿 児 島 県 計	3,444	
熊 本 局 計	11,951	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	-	-	199	6,331	-	-
過 年 分	9	393	431	31,941	1	3,180
合 計	9	393	630	38,272	1	3,180

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	3,943	3,624,226	
150 万円超	1,305	2,405,658	
200 "	3,651	10,757,686	
400 "	2,326	12,181,540	
700 "	947	8,078,841	
1,000 "	897	12,702,310	
2,000 "	292	7,059,274	
3,000 "	87	3,361,134	
5,000 "	45	3,088,507	
1 億円超	38	6,539,617	
3 "	7	2,806,400	
5 "	4	2,876,522	
10 "	2	2,198,155	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	13,544	77,679,870	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,345	2,858,499	26,646
150 万円超	1,305	2,405,658	85,909
200 "	3,651	10,757,686	546,324
400 "	2,326	12,181,540	817,944
700 "	947	8,078,841	586,209
1,000 "	897	12,702,310	632,555
2,000 "	292	7,059,274	215,574
3,000 "	87	3,361,134	284,821
5,000 "	45	3,088,507	276,483
1 億円超	38	6,539,617	686,275
3 "	7	2,806,400	381,514
5 "	4	2,876,522	640,068
10 "	2	2,198,155	10
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	11,946	76,914,143	5,180,334

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	3,577	3,211,731		
150 万円超	1,155	2,133,707		
200 "	2,940	8,633,102		
400 "	1,538	7,932,576		
700 "	460	3,847,809		
1,000 "	275	3,725,552		
2,000 "	41	968,730		
3,000 "	24	952,256		
5,000 "	13	921,506		
1 億円超	14	2,638,339		
3 "	1	466,337		
5 "	1	992,100		
10 "	2	2,198,155		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	10,041	38,621,900		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	1,979	2,446,004	466	514,038
150 万円超	1,155	2,133,707	172	308,968
200 "	2,940	8,633,102	716	2,143,128
400 "	1,538	7,932,576	789	4,243,761
700 "	460	3,847,809	485	4,209,512
1,000 "	275	3,725,552	622	8,979,855
2,000 "	41	968,730	249	6,037,970
3,000 "	24	952,256	62	2,375,107
5,000 "	13	921,506	32	2,167,001
1 億円超	14	2,638,339	26	4,199,489
3 "	1	466,337	5	1,994,719
5 "	1	992,100	3	1,884,422
10 "	2	2,198,155	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	8,443	37,856,173	3,627	39,057,970

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人 員 取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	122	人	162,897	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	156		156,609	
	宅地（借地権を含む。）	1,814		5,865,884	
	山林	182		61,813	
	その他の土地	177		254,017	
	計	2,003	実	6,501,220	
家屋、構築物		1,101		2,057,953	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	6		19,878	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2		3,633	
	売掛金	-		-	
	その他の財産	38		78,793	
	計	46	実	102,304	
有価証券	株式及び出資	2,073		11,012,555	
	公債及び社債	6		22,898	
	投資・貸付信託受益証券	23		79,700	
	計	2,091	実	11,115,153	
現金、預貯金等		5,115		15,088,890	
家庭用財産		8		15,085	
その他 の財産	生命保険金等	209		608,336	
	立木	9		3,290	
	その他	574		3,129,667	
	計	791	実	3,741,294	
合 計		10,041	実	38,621,900	

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
- 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	実	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		115	160,933		101	341,566
	宅地（借地権を含む。）		146	151,473		123	331,373
	山林		1,778	5,836,436		1,675	11,119,967
	その他の土地		174	60,448		103	72,468
	計		171	251,305		115	484,304
		1,945	6,460,595	1,835	12,349,677		
家屋、構築物			1,080	2,043,524		1,096	2,926,831
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	6	19,878	実	15	70,250
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	3,633		9	40,588
	売掛金		-	-		-	-
	その他の財産		27	66,693		9	34,256
	計		35	90,204		27	145,094
有価証券	株式及び出資	実	1,757	10,711,984	実	373	13,314,136
	公債及び社債		6	22,898		5	33,327
	投資・貸付信託受益証券		23	79,700		8	80,693
	計		1,775	10,814,582		383	13,428,156
現金、預貯金等			4,001	14,778,701		1,202	9,279,398
家庭用財産			7	14,274		2	37,959
その他の財産	生命保険金等	実	208	607,236	実	26	65,867
	立木		9	3,290		7	37,541
	その他		489	3,043,766		215	787,448
	計		705	3,654,292		246	890,855
合 計		実	8,443	37,856,173	実	3,627	39,057,970

調査対象等：「課税状況」は令和６年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和７年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
- ２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。